

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 壺井 敬史
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期連結 累計期間	第122期 第1四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,676	20,293	85,520
経常利益 (百万円)	1,050	758	4,421
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	669	337	2,340
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	886	307	37
純資産額 (百万円)	81,933	78,898	79,610
総資産額 (百万円)	118,226	116,650	117,734
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	6.91	3.58	24.36
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	65.5	65.4

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがあったものの、個人消費の回復に遅れが見られ、また中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気減速による海外経済の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力した。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,293百万円と前年同期に比べ6.4%の減収、営業利益は946百万円と前年同期に比べ12.8%の減益、経常利益は758百万円と前年同期に比べ27.8%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は337百万円と前年同期に比べ49.5%の減益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

当社においては、誘電体材料は車載向けや海外向けが堅調に推移し、樹脂添加剤も積極的な海外展開により、堅調に推移した。酸化チタンは、円高による海外品との競合があったが、横ばいで推移した。IT関連向け高機能バリウム製品は、誘電体向けは堅調に推移したが、液晶ディスプレイ向けが材料変更の影響を受けて振るわず、また亜鉛製品は亜鉛相場の値下がりに伴い販売価格が下落した。

連結子会社においては、SC有機化学株式会社のチオ製品はプラスチックレンズ向けで好調に推移した。レジノカラー工業株式会社では、自動車向け着色剤は好調に推移したが、機能性インキはOA機器向けで受注減となった。また、株式会社片山製薬所は、医薬品原薬・中間体向け製品が受託先の生産計画変動により出荷が減少し、大崎工業株式会社では電極材料向け製品がスマートフォン向け部材の動きが鈍かったことや原料であるニッケル相場の値下がりの影響を受けたほか、堺商事株式会社においては衛生材料が顧客の需要の変化により落ち込んだ。

この結果、当セグメントの売上高は17,718百万円と前年同期に比べ7.0%の減収となったが、営業利益は1,455百万円と前年同期に比べ7.4%の増益となった。

(医療)

医療用では、医療機器は新製品の販売などもあり堅調に推移したが、X線バリウム造影剤は薬価引き下げの影響を受け、また、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は主にジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進策の強化の影響を受けて低調に推移した。

ヘルスケア関連製品は、受託品は堅調に推移したが、かぜ薬「改源」やその他のOTC（一般用）医薬品は伸び悩んだ。

この結果、当セグメントの売上高は2,330百万円と前年同期に比べ1.1%の減収となり、営業損失は15百万円（前年同期営業利益145百万円）となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開したが、公共投資が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は244百万円と前年同期に比べ7.5%の減収となり、営業損失は22百万円（前年同期営業損失1百万円）となった。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、767百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,448,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,011,000	94,011	同上
単元未満株式	普通株式 480,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	94,011	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	10,448,000	-	10,448,000	9.96
計	-	10,448,000	-	10,448,000	9.96

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,989	14,114
受取手形及び売掛金	25,685	24,514
商品及び製品	10,234	10,374
仕掛品	2,409	2,509
原材料及び貯蔵品	5,299	4,902
その他	1,960	2,103
貸倒引当金	69	59
流動資産合計	59,509	58,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,237	13,479
機械装置及び運搬具(純額)	7,053	7,953
土地	18,276	18,247
その他(純額)	5,562	3,048
有形固定資産合計	42,130	42,728
無形固定資産		
のれん	2,348	2,282
その他	614	637
無形固定資産合計	2,962	2,919
投資その他の資産		
投資有価証券	11,370	10,802
その他	1,813	1,794
貸倒引当金	51	52
投資その他の資産合計	13,132	12,544
固定資産合計	58,224	58,192
資産合計	117,734	116,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	9,747
短期借入金	11,312	11,590
未払法人税等	744	239
賞与引当金	1,153	1,626
その他の引当金	123	51
その他	4,838	4,470
流動負債合計	27,630	27,726
固定負債		
長期借入金	4,587	4,339
引当金	114	116
退職給付に係る負債	4,878	4,872
その他	912	696
固定負債合計	10,493	10,025
負債合計	38,124	37,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	36,611	36,571
自己株式	3,462	3,462
株主資本合計	74,012	73,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310	2,745
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	185	238
退職給付に係る調整累計額	124	110
その他の包括利益累計額合計	3,001	2,393
非支配株主持分	2,595	2,532
純資産合計	79,610	78,898
負債純資産合計	117,734	116,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,676	20,293
売上原価	17,323	15,843
売上総利益	4,353	4,450
販売費及び一般管理費	3,267	3,504
営業利益	1,085	946
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	128	149
為替差益	25	-
その他	51	22
営業外収益合計	208	174
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	-	205
休止固定資産減価償却費	21	30
その他	193	97
営業外費用合計	243	361
経常利益	1,050	758
特別利益		
固定資産売却益	-	69
特別利益合計	-	69
特別損失		
固定資産除却損	5	204
その他	-	2
特別損失合計	5	206
税金等調整前四半期純利益	1,044	621
法人税等	394	283
四半期純利益	650	338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	669	337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	650	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	574
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	0	80
退職給付に係る調整額	15	14
その他の包括利益合計	236	645
四半期包括利益	886	307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	269
非支配株主に係る四半期包括利益	14	37

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

博光化学工業株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である大崎工業株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
従業員(厚生ローン)	7百万円	6百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	- 百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	504百万円	658百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成27年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	387百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月3日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成28年5月12日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	377百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,057	2,355	21,413	263	21,676	-	21,676
セグメント間の内部売上高または振替高	400	-	400	0	400	400	-
計	19,458	2,355	21,813	263	22,077	400	21,676
セグメント利益または損失()	1,354	145	1,500	1	1,498	412	1,085

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失()の調整額 412百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,718	2,330	20,049	244	20,293	-	20,293
セグメント間の内部売上高または振替高	389	5	394	-	394	394	-
計	18,108	2,336	20,444	244	20,688	394	20,293
セグメント利益または損失()	1,455	15	1,439	22	1,417	470	946

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失()の調整額 470百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 470百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	6.91円	3.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	669	337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	669	337
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,878	94,491

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成28年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議している。

(イ) 配当金の総額.....377百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月6日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。